

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野吉田工業株式会社					
代表者名	氏名	榎山 淳一	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県佐久市中込 3 4 2 1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	1 8 プラスチック製品製造業（別掲を除く）				
主たる事業の概要	プラスチック成形金型及びプラスチック製品の製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,096	1,970	2,071	2,382	2,376
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,854	3,738	3,811	4,382	4,346
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	12		12	12	12
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	20				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

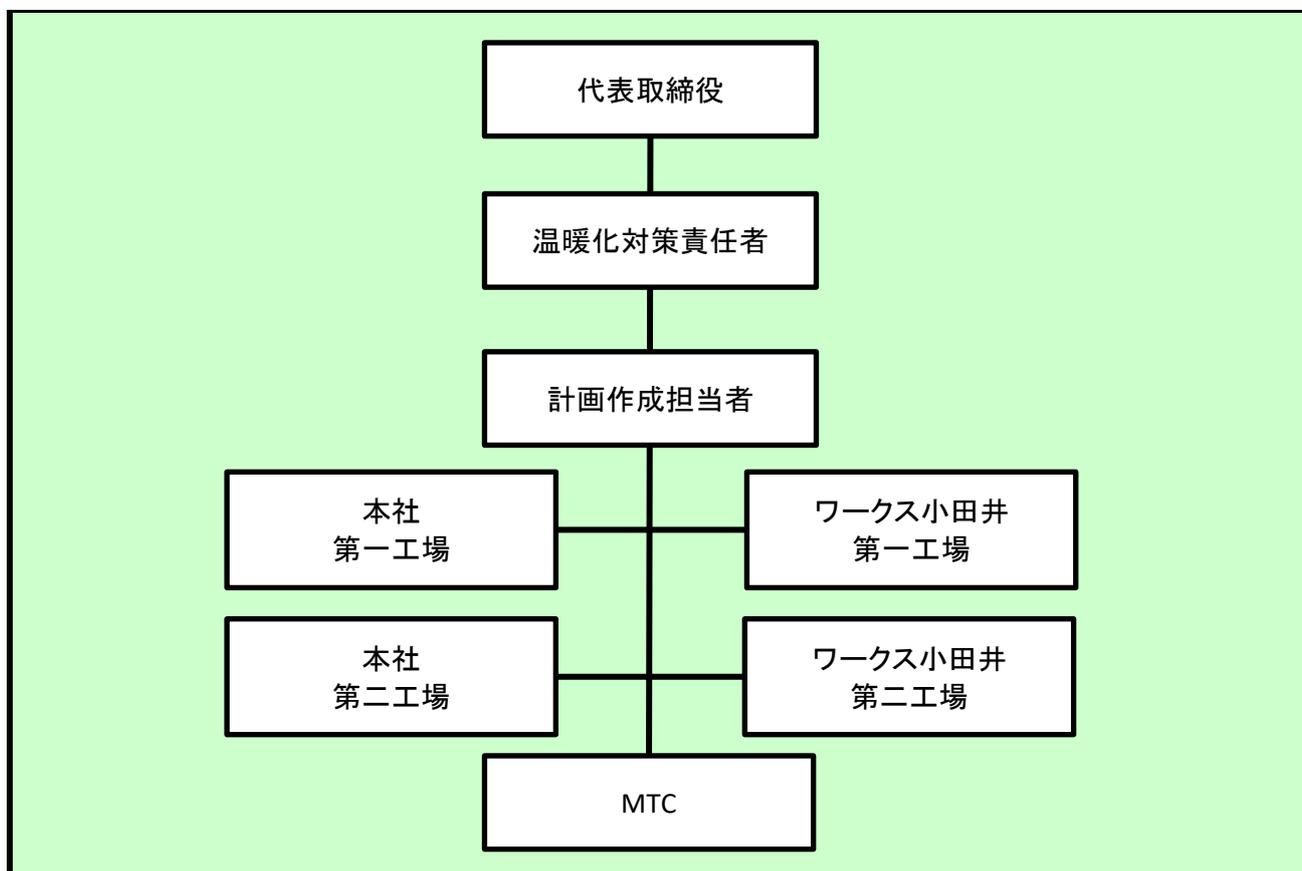
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野吉田工業株式会社 総務課 電話番号 0267-62-7771 営業時間 8:30-17:00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

持続可能な資源の利用、生物多様性及び生態系の保護に努めることにより、地球環境に配慮した「ものづくり」を進めてまいります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネプロジェクトの会議の開催（毎月）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,854	t-CO ₂	材料	3,617.00	単位	t
2019年度	調整後排出量	3,854	t-CO ₂	基準原単位	1.07	t-CO ₂ /	t
目標年度	目標排出量	3,738	t-CO ₂	目標原単位	1.04	t-CO ₂ /	t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	成形等の更新により、年間1%削減を目標とする。						
第一年度	排出量	3,811	t-CO ₂	材料	3,550.00	単位	t
	削減率	1.11	%	原単位	1.07	t-CO ₂ /	t
2020年度	調整後排出量	3,811	t-CO ₂	原単位削減率	0.00	%	
	削減率	1.11	%				
排出量等の増減理由	排出量の削減について、材料（仕事量）の減少に伴い、減少した。 原単位の削減について、成形機等の更新がなかったため、削減に至らなかった。						
第二年度	排出量	4,382	t-CO ₂	材料	4,131.00	単位	t
	削減率	-13.71	%	原単位	1.06	t-CO ₂ /	t
2021年度	調整後排出量	4,382	t-CO ₂	原単位削減率	0.93	%	
	削減率	-13.71	%				
排出量等の増減理由	排出量の削減について、材料（仕事量）の増加に伴い、増加した。 原単位の削減について、前年度に比べ、生産状況が連続的になり、削減に至った。電気使用の大半が機械の運転に使われ、その内の機械の稼働開始時に多くの電気が消費される。断続生産に比べ、連続生産が多いとその分消費電力が効率よくなる。						
第三年度	排出量	4,346	t-CO ₂	材料	3,871.00	単位	t
	削減率	-12.77	t-CO ₂	原単位	1.12	t-CO ₂ /	t
2022年度	調整後排出量	4,346	t-CO ₂	原単位削減率	-4.68	%	
	削減率	-12.77	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量の削減について、材料（仕事量）の増加に伴い、増加した。 原単位の削減について、前年度に比べ、生産状況が断続的になり、削減に至らなかった。電気使用の大半が機械の運転に使われ、その内の機械の稼働開始時に多くの電気が消費されるため、連続生産に比べ、断続生産が多く、その分消費電力の効率が落ちてしまった。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799	ポンプ・ファン・ブロワー・コンプレッサーなどに係るその他の削減対策	2021	30		
2	エネ起	その他	成形機の更新	2021	30		
3	エネ起	330201	冷暖房設定温度の設定・変更			2022	5
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW			191	191	191

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	3,854	5	3,811	5	4,382	5	4,346
合計	4	3,854	5	3,811	5	4,382	5	4,346

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2	2	2
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	2	2	2	2
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合	16.7	16.7	16.7	16.7

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2004年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ISCC PLUS認証制度を導入		2022年

1.5 自由記載欄

一部設備で稼働開始電力より保温電力が低いものを常時稼働させることで、消費電力と不良の削減。再生材等を使用した製品の試作、生産を実施。